

障害者福祉の推進に関する決議

障害者自立支援法については、昨年国費千二百億円規模の特別対策を決定したところであるが、その後の当事者、事業者が置かれている状況を十分に踏まえ、平成二十年度予算編成等に当たっては、次の課題に全力で取り組んでいくこととする。

一、障害者福祉の推進のための予算面での配慮

障害者自立支援法の円滑な運営や障害者福祉基盤の充実のため、来年度予算において必要な予算を確保すること。

一、人材の確保が困難となっていることへの対応

障害福祉サービスの質の向上の観点から、良質な人材の確保が図られるよう、事業者の経営基盤の強化や人材の育成・活用システムの構築などの取組を推進すること。

一、緊急的に講ずべき措置の確実な実施

与党障害者自立支援に関するプロジェクトチームに盛り込まれた対策については、その実施に向けて早急に検討に着手すること。特に、利用者負担の軽減や事業者の経営基盤の強化など緊急に措置すべき事項については、必要な予算を確保し、確実かつ速やかに実施すること。

右、決議する。

平成十九年十二月五日

自由民主党 政務調査会

社会保障制度調査会

障害者福祉委員会

厚生労働部会